

一般質問

財政見通しについて



金光英晴 議員

質問

佐渡市は、合併特例の終わる8年後には、人口減少で6万人規模の自治体となる。今後の各財政の見通しと、その対策を問う。

- ① 市税の見通しについて。
- ② 人件費の見通しについて。
- ③ 普通建設事業費の見通しについて。
- ④ 物件費の見通しについて。

市長

① 個人住民税は、定率減税の縮減や高齢者控除廃止、所得税の個人住民税への税源移譲等の税制改正による増収が見込まれるが、固定資産税は、地価の下落で減収となり市全体としての増収は期待できない。

② 人件費は、勸奨退職制度と退職者の不補充、定数削減等で抑制に努める。

- ③ 10年間で約630億円の削減の必要がある。
- ④ 合併によるスケールメリットでの削減を進める。

総合開発計画について

質問

総合開発計画から次の3点を問う。

- ① どのような島づくりを目指すのか。
- ② 新市建設計画の見通しはどのようなのか。
- ③ 固定資産税の減少が予想されるが、その対策は。

市長

① 豊かな自然と薫り

高い文化を大切にして、活気あふれる島を目指す。

② 国の改革等の影響で大幅な見直しが必要となっている。

企画情報課長

② 国の三位一体改革で、大きく財政減となるため建設計画の見直しを2

回行ったが、今議会に出される新市建設計画等調査特別委員会の中間報告を参考にして、さらに見直しを進めていく。

市民課長

③ 平成17年1月以降、地価の下落と家屋の老朽化傾向で固定資産税の減少は避けられない。今後は徴収事務の徹底を図る。

機構改革と意識改革について

質問

① 支所のあり方についてどのように考えるか。

② 業務の見直しを含め、意識改革には市長の強いリーダーシップが必要と考えるが、どのように発揮されるのか。

③ 研修のあり方について。

市長

① 住民との直接の窓口であり、総合窓口としての地域密着型のサービスを行うことが必要である。

②、③ 日常の仕事を取り入れた研修(OJT)や外部職員への導入や外部派遣研修等を取り入れ、意識改革に努める。

総務課長

③ 先日の「佐渡市は生き残れるか」の職員研修では、職員へ改革の意識を持たすことの困難さを実感した。今後は、今回のアンケート結果を参考にきめの細かい研修を実施していく。



行政改革職員研修「佐渡市は生き残れるのか」の様子

指定管理者制度について

質問

前回の反省と今後の取組みはどうするのか。

市長

前回は理解が不十分で、対応が不適切な面が多々あり、迷惑をかけ反省している。今後は反省点を生かし、効果十分発揮できるよう対応する。